

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていくため、また、経営の安定化を実現するため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題の一つとして認識しております。

経営に対する監視機能の強化、コンプライアンスの徹底、すべてのステークホルダーの皆様に対する正確・迅速かつ公平な情報開示については特に重視し、より一層の充実を図って参る所存であります。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】

(補充原則1-2-4 招集通知の英訳方針)

現時点では上場後の株主構成に関する見通しが明らかでないため実施しておりませんが、今後の株主構成における海外投資家の比率を踏まえ、実施を検討することと致します。

(原則3-1-2 英語での情報開示・提供方針)

現時点では上場後の株主構成に関する見通しが明らかでないため実施しておりませんが、今後の株主構成における海外投資家の比率を踏まえ、実施を検討することと致します。

(原則5-2 経営戦略や経営計画の策定・公表)

上場に伴う情報開示の適正性の観点から、現時点では経営戦略・経営計画の開示・公表は実施しておりません。今後は、上場後の株主構成や株主の皆様からのご意見を踏まえ、実施を検討することと致します。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】

(原則1-4 いわゆる政策保有株式)

政策保有株式はありません。

(原則1-7 関連当事者間の取引)

当社役員及び主要株主等との取引において、法令上、取締役会決議が求められる場合や、通例的・定型的でない重要な取引を行う場合には、取締役会にて十分に取引の合理性、妥当性、適正性について確認及び審議し承認を要するものとし、承認後も定期的に取締役会において取引の状況について報告することとしております。また、上記重要な取引に該当しない場合又は上記事前承認を得た場合において適切な調査を実施し、当社や株主の利益に反する取引が行われまいよう努めております。

(原則3-1 情報開示の充実)

(1)会社の目指すところ(経営理念等)、経営戦略、経営計画

当社ホームページにおいて「企業理念」を公表しておりますので、ご参照ください。

【URL】<http://www.ichikura.jp/>

(2)本コードのそれぞれの原則を踏まえた、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

本報告書の「1. 基本的な考え方」をご参照ください。

(3)取締役会が経営陣幹部・取締役の報酬を決定するに当たっての方針と手続

本報告書の「2. 1【取締役報酬関係】報酬額又はその算定方法の決定方針の開示内容」をご参照ください。

(4)取締役会が経営陣幹部の選任と取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続

<取締役の資格及び指名>

- ・取締役会がその役割・責務を実効的に果たすため、当社の事業やその課題について精通している者であること
- ・取締役会の独立性・客観性を担保するため、取締役会メンバーの知識・経験・能力のバランス、多様性を確保する
- ・取締役候補者は、独立社外取締役を含む各取締役の意見を聴取した上で、取締役会で審議し、これを決定することとする
- ・当社の取締役は、株主総会決議による選任の対象とする

<監査役の資格及び指名>

- ・優れた人格、知識、経験、能力及び高い倫理観を有している者であること
- ・監査役候補の指名にあたっては、現任の監査役全員にその内容を十分に説明し、十分な検討時間を確保した上で、監査役会の同意を得ることとする

<独立社外役員の資格及び兼任制限>

- ・当社の独立性の判断基準に基づき、独立性が担保されているか否かを十分に検討するものとする
- ・当社の独立社外取締役及び独立社外監査役は、その役割・責務を適切に果たすために必要となる時間・労力を確保するために、当社以外の上場会社の取締役又は監査役を兼任する場合は、その役割・責務に影響が出ないよう配慮しなければならない

(5)取締役会が(4)を踏まえて、経営陣幹部の選任と取締役・監査役候補の指名を行う際の、個々の選任・指名についての説明

当社は、株主総会において、取締役及び監査役候補者を提案する場合には、招集通知において当該候補者を指名する理由を開示致します。なお、現任の取締役・監査役の指名理由は以下のとおりであります。

- ・代表取締役社長 河端 義彦

会社創業以来、代表取締役社長として力強いリーダーシップを発揮し、継続的に当社の成長に携わってきた豊富な経験と知見を有しているため。

・常務取締役 白石 隆治

JTS事業本部長として、呉服等の販売、振袖等の販売・レンタル事業に携わり、豊富な業務経験と知見を有しているため。

・常務取締役 寺島 邦夫

オンディーズ事業本部長及びウエディング事業本部管掌役員として、振袖等の販売・レンタル事業及びウエディング事業に携わり、豊富な業務経験と知見を有しているため。

・取締役 鈴木 義孝

管理本部長として、経営企画、人事総務、システム開発に携わり、豊富な業務経験と知見を有しているため。

・取締役 数見 康浩

財務経理本部長として、決算、資金繰りに携わり、豊富な業務経験と知見を有しているため。

・取締役(社外) 望月 求

上場会社での執行役員及び常勤監査役、並びに、当社での社外監査役時代に培われた豊富な経験と見識を当社経営全般に活かして頂けるものと判断したため。

・常勤監査役(社外) 伊藤 健一

上場会社での常勤監査役時代に培われた幅広い経験と見識を当社の監査に反映して頂けるものと判断したため。

・常勤監査役 田淵 潤一郎

当社における社員、取締役時代の豊富な経験から当社の監査役として適任であると判断したため。

・監査役(社外) 熊 隼人

弁護士としての企業法務に関する高度な専門知識と豊富な経験を有しており当社の監査体制の強化に貢献頂けると判断したため。

(補充原則4-1-1 経営陣に対する委任の範囲の決定とその開示)

法令上、取締役会における決議事項とすることが定められている事項、並びに、これに準ずる事項として、その重要性及び性質等を鑑み取締役会における決議事項とすることが適当であると認められる事項を除き、当社の業務執行に関する決定を、役員規程において当社代表取締役社長を始めとする当社の経営陣に委任しております。

(原則4-8 独立社外取締役の有効な活用及び資質)

独立社外取締役を1名選任しております。

(原則4-9 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質)

本報告書の「2. 1【独立役員関係】その他独立役員に関する事項」をご参照ください。

(補充原則4-11-1 取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模に関する考え方、並びに取締役の選任に関する方針・手続の開示)

上記「原則3-1(4)取締役会が経営陣幹部の選任と取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続」をご参照ください。

(補充原則4-11-2 取締役・監査役が他の上場会社の役員を兼任する場合の開示)

当社の取締役及び監査役は、その役割・責務を適切に果たすために必要となる時間・労力を確保するために、当社以外の上場会社の取締役又は監査役を兼任する場合は、その役割・責務に影響が出ないよう配慮することとしております。当社の取締役及び監査役が、当社以外の上場会社の取締役又は監査役を兼務する場合は、その旨を速やかに開示することとしております。

(補充原則4-11-3 取締役会全体の実効性の分析・評価及びその結果の概要の開示)

取締役会がその役割・責務を果たす上で重要と考えられる事項について、各取締役の自己評価に加え、定期的に独立社外役員から取締役会の実効性についてヒアリングを実施し、必要に応じた改善に努めております。

(補充原則4-14-2 取締役・監査役に対するトレーニング方針の開示)

取締役及び監査役に、取締役・監査役として期待される役割・責務・コンプライアンス及び関連法令に関する知識の習得を目的とし社外研修等を実施しております。社外取締役・社外監査役に就任した者に対しては、当社の事業内容、組織・体制、財務状況等を十分に説明し、その役割・責務を実行するために必要な環境整備に努めております。

(補充原則5-1 株主との建設的な対話に関する方針)

本報告書の「3. 2. IRIに関する活動状況」をご参照ください。

2. 資本構成

外国人株式保有比率

10%未満

【大株主の状況】

| 氏名又は名称 | 所有株式数(株) | 割合(%) |
|----------|-----------|-------|
| 河端 義彦 | 2,951,900 | 56.18 |
| 白石 隆治 | 200,000 | 3.81 |
| 一蔵従業員持株会 | 25,400 | 0.48 |
| 寺島 邦夫 | 25,000 | 0.48 |
| 田淵 潤一郎 | 25,000 | 0.48 |
| 鈴木 義孝 | 20,000 | 0.38 |
| 数見 康浩 | 20,000 | 0.38 |

支配株主(親会社を除く)の有無

河端 義彦

親会社の有無

なし

特記すべき事項はありません。

3. 企業属性

| | |
|---------------------|---------|
| 上場取引所及び市場区分 | 東京 第二部 |
| 決算期 | 3月 |
| 業種 | サービス業 |
| 直前事業年度末における(連結)従業員数 | 100人未満 |
| 直前事業年度における(連結)売上高 | 100億円未満 |
| 直前事業年度末における連結子会社数 | 10社未満 |

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

当社の代表取締役社長である河端義彦は、当社株式の過半数を有しており支配株主に該当致します。
現在において支配株主との取引はありませんが、支配株主との取引等を行う場合は、当社規程により、一般の取引条件と同等の適切な条件による取引を基本方針とし、取締役会においてその取引条件の合理性・妥当性、質的・金銭的重要性を十分審議した上で実施することとし、支配株主以外の株主をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様の利益が害されないよう留意することとしております。

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

特記すべき事項はありません。

II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

| | |
|------|---------|
| 組織形態 | 監査役設置会社 |
|------|---------|

【取締役関係】

| | |
|------------------------|--------|
| 定款上の取締役の員数 | 7名 |
| 定款上の取締役の任期 | 2年 |
| 取締役会の議長 | 社長 |
| 取締役の人数 | 6名 |
| 社外取締役の選任状況 | 選任している |
| 社外取締役の人数 | 1名 |
| 社外取締役のうち独立役員に指定されている人数 | 1名 |

会社との関係(1)

| 氏名 | 属性 | 会社との関係(※) | | | | | | | | | | | | |
|------|----------|-----------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|--|--|
| | | a | b | c | d | e | f | g | h | i | j | k | | |
| 望月 求 | 他の会社の出身者 | | | | | | | | | | | | | |

※ 会社との関係についての選択項目

※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

会社との関係(2)

| 氏名 | 独立役員 | 適合項目に関する補足説明 | 選任の理由 |
|------|------|---|---|
| 望月 求 | ○ | 株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれが無い独立役員であります。 | 上場会社での執行役員(在任期間1年3ヶ月)及び常勤監査役(在任期間3年3ヶ月)、並びに、当社での社外監査役(在任期間3年9ヶ月)就任で培われた豊富な経験と知識を当社経営全般に活かしていただけるものと判断したためであります。 |

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無

なし

【監査役関係】

| | |
|------------|--------------|
| 監査役会の設置の有無 | 設置している |
| 定款上の監査役の員数 | 員数の上限を定めていない |

監査役の人数

3名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役は会計監査人から監査計画及び監査結果について定期的に報告を受けるとともに相意見交換を行い、会計監査人の当社事業所等への監査などに立会い、相互連携を図っております。
 監査役と内部監査室の連携状況としましては、期初の監査方針(重点方針等)・監査計画に対する意見交換及び期中において随時監査に同行するとともに、監査結果の指摘事項に対する適正性等に対する意見交換を行っております。

社外監査役の選任状況

選任している

社外監査役の人数

2名

社外監査役のうち独立役員に指定されている人数

2名

会社との関係(1)

| 氏名 | 属性 | 会社との関係(※) | | | | | | | | | | | | |
|-------|----------|-----------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | a | b | c | d | e | f | g | h | i | j | k | l | m |
| 伊藤 健一 | 他の会社の出身者 | | | | | | | | | | | | | |
| 熊 隼人 | 弁護士 | | | | | | | | | | | | | |

※ 会社との関係についての選択項目

※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a 上場会社又はその子会社の業務執行者

b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与

c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役

d 上場会社の親会社の監査役

e 上場会社の兄弟会社の業務執行者

f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者

h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家

i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)

j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)

k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)

l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)

m その他

会社との関係(2)

| 氏名 | 独立役員 | 適合項目に関する補足説明 | 選任の理由 |
|-------|------|---|---|
| 伊藤 健一 | ○ | 株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれが無い独立役員であります。 | 上場会社での業務を通じて培われた幅広い経験と見識を当社の監査に反映していただけるものと考えたためであります。また当該会社において常勤監査役の経験を有していることから、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断したためであります。 |
| 熊 隼人 | ○ | 株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれが無い独立役員であります。 | 弁護士としての企業法務に関する高度な専門知識と豊富な経験に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけることを期待したためであります。なお、同氏は、過去に社外監査役となること以外の方法で、会社経営に関与したことがありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断したためであります。 |

【独立役員関係】

独立役員の人数

3名

その他独立役員に関する事項

当社は、独立役員の資格を充たす社外役員を全て独立役員に指定する予定であります。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する
施策の実施状況

実施していない

該当項目に関する補足説明

特記すべき事項はありません。

ストックオプションの付与対象者

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況

個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明

特記すべき事項はありません。

報酬の額又はその算定方法の決定方
針の有無

あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

取締役及び監査役の報酬につきましては、平成16年6月24日開催の第14期定時株主総会において、企業業績に鑑み以下のとおり決定しております。

取締役の報酬限度額 年額120百万円以内

監査役の報酬限度額 年額20百万円以内

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

社外取締役へのサポートは経営企画室が行っており、また、非常勤の社外監査役へのサポートは常勤監査役が行っております。

社外取締役に対しては、経営企画室より取締役会の資料を事前配布し、十分に検討する時間を確保するとともに、必要に応じて事前説明を行っております。また、経営企画室より重要会議の議事、結果を報告するなど情報共有に努めております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

1. 取締役会

当社の取締役会は、取締役6名で構成されており、うち1名は社外取締役であります。取締役会は毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、迅速かつ的確な意思決定を確保しております。

取締役会において、経営の基本方針、法令や定款等に定める経営上の重要事項の意思決定、並びに、取締役の職務の執行を監督しております。

また、取締役会には毎回、監査役が出席し、取締役の業務の執行状況の監査を行っております。

2. 監査役会

当社の監査役会は、監査役3名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役会は毎月1回の定時監査役会のほか、必要に応じ臨時監査役会を開催しております。

監査役は取締役会への出席、重要な決裁書類の閲覧、内部監査人からの報告や関係者の聴取などにより、当社の経営に関する監視及び取締役の業務執行の適法性について監査を実施しております。

また、会計監査人から監査方針及び監査計画を聴取し、随時監査に関する結果の報告を受け、相互連携を図っております。

3. 常勤役員会

取締役会へ付議すべき重要事項や業務執行方針に関する協議を行うため、代表取締役社長(議長)及び常勤の取締役に構成された常勤役員会を設置し、原則として月2回以上、必要に応じ随時開催しております。

4. 内部監査室

当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は内部監査計画に基づき、業務執行の合理性・効率性・適正性・妥当性等について当社全部門を対象に監査を実施しております。監査結果は、代表取締役社長に報告され、被監査部門責任者に改善事項の指摘を行い、フォローアップ監査により完全状況のモニタリングを実施しております。

5. コンプライアンス委員会

コンプライアンス体制の充実・強化を推進するために、代表取締役社長(委員長)及び取締役、監査役、内部監査室員、経営企画室員並びに人事

総務部員により構成されたコンプライアンス委員会を設置し、半期に1回開催し、議論を行っております。また、匿名での通報・相談窓口を設け情報収集を行っております。

6. リスク管理委員会

増大するリスク管理に対応するため、情報セキュリティポリシーを策定するとともに、個人情報を含むリスク全般について監視・管理するために、代表取締役社長(委員長)及び取締役、その他委員長が指名する者により構成されたリスク管理委員会を設置し、四半期に1回開催し、リスク管理の実施状況を把握するとともに、必要な措置について審議を行っております。

7. 会計監査人

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、独立の立場から会計監査を受けております。

8. 責任限定契約

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役又は会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

経営の意思決定機関と業務執行を管理監督する取締役会に、社外取締役1名及び社外監査役2名が出席し、経営への監視機能を強化しております。当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立的な経営監視の機能が重要であると考えており、各方面で豊富な経験と高度な専門知識、幅広い見識を有している者を社外取締役及び社外監査役とすることで外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているものと考えております。

Ⅲ株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

| | 補足説明 |
|--|--|
| 株主総会招集通知の早期発送 | 法定期日より早く発送するよう努めて参ります。 |
| 集中日を回避した株主総会の設定 | より多くの株主様にご出席いただけるよう、集中日を回避した日を設定するよう配慮致します。 |
| 電磁的方法による議決権の行使 | 今後検討すべき課題と認識しております。 |
| 議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み | 今後検討すべき課題と認識しております。 |
| 招集通知(要約)の英文での提供 | 今後検討すべき課題と認識しております。 |
| その他 | 当社のホームページを充実させ、当社の法定開示、適時開示はもとより、その他有用な情報も適正かつ迅速に掲載して参ります。 |

2. IRに関する活動状況

| | 補足説明 | 代表者自身による説明の有無 |
|-------------------------|---|---------------|
| ディスクロージャーポリシーの作成・公表 | 当社は、すべてのステークホルダーの皆様に対し、当社の経営方針や事業戦略、業績等の企業情報や投資判断に資する情報を適正かつ迅速に開示することをIR活動の基本方針としております。 | |
| 個人投資家向けに定期的説明会を開催 | 積極的に開催していく予定であります。 | あり |
| アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催 | 中間決算、年度決算の発表後の年2回は、代表取締役社長及び取締役管理本部長が出席の上、決算説明会を開催して参ります。 | あり |
| 海外投資家向けに定期的説明会を開催 | 積極的に開催していく予定であります。 | あり |
| IR資料のホームページ掲載 | 上場後は、当社ホームページにIR資料の掲載を予定しております。 | |
| IRに関する部署(担当者)の設置 | 取締役管理本部長を責任者とし、経営企画室が正確・迅速かつ公平なIR活動を実施して参ります。 | |

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

| | 補足説明 |
|------------------------------|--|
| 社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定 | 現在、ステークホルダーの立場の尊重について明確に規定した社内規程等はありませんが、すべてのステークホルダーの皆様に対し有用な情報を正確、迅速かつ公平に公表することが上場会社としての責務であると認識しており、今後、決算説明会や当社ホームページ上のIR情報等を通じて積極的かつ継続的な情報提供を行っていく方針であります。 |
| 環境保全活動、CSR活動等の実施 | 社会の公器として、社会の一員として、今後検討すべき課題の一つと認識しております。 |
| ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定 | 当社は、すべてのステークホルダーの皆様に対し有用な情報を正確、迅速かつ公平に公表することが重要であると認識しており、決算説明会や当社ホームページ上のIR情報等を通じて積極的かつ継続的な情報提供を行っていく方針であります。 |

IV 内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、業務の適正性を確保する目的で、下記のとおり「内部統制システム構築の基本方針」を定めており、運用の徹底を図っております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

(1) 取締役及び使用人は、企業倫理・社会規範に即した行動を行い、健全な企業経営に努めております。また、取締役は、企業倫理・法令遵守を社内に周知徹底しております。

(2) 取締役会は、取締役会規程の定めに従い法令及び定款に定められた事項ならびに重要な業務に関する事項の決議を行っております。

(3) 取締役及び使用人は、法令、定款及び社内規程に従い、業務を執行しております。

(4) 取締役の業務執行が法令、定款及び定められた規程に違反することなく適正に行われていることを確認するために、監査役会による監査を実施しております。

(5) 内部監査を担当する部署を設置し、内部監査規程に従って内部監査を実施しております。

2. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、社内規程等に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ適切に保存しております。また、取締役及び監査役は常時これらの文書を閲覧できるようにしております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、諸問題の発生可能性に応じ、適切な対応策を準備し、また、問題解決に向けての行動が即時に行える体制を確保しております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、定時取締役会を月一回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、議論、審議にあたっております。

5. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役からその職務を補助すべき使用人を求められた場合、当該使用人を置くこととし、その人事については、取締役会と協議を行い決定することとしております。

6. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する事項

取締役及び使用人は、会社に重大な損害を与えるおそれのある事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告することとしております。

7. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と取締役は、定期的又は必要に応じて面談し、必要事項について相互理解を深めることとしております。また、取締役及び使用人は、監査役が必要に応じて会計監査人等から監査業務に必要な助言を受ける機会を妨げてはならないこととしております。

8. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

コンプライアンス体制の充実と強化を図るため、反社会的な勢力との関係遮断に向けた取り組みを行い、社内での周知徹底を図っております。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社では適切かつ健全な販売及びサービス活動を行うにあたり、平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会において決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」等を遵守して、「反社会的勢力への対応にかかる基本方針」を定め、反社会的勢力に断固たる態度で対応し、一切の関係を遮断することとしております。

当社における反社会的勢力排除体制と致しましては、「反社会的勢力対応規程」、「反社会的勢力調査マニュアル」及び「反社会的勢力対応マニュアル」を制定し、所管部署は人事総務部として対処しております。具体的には、新規取引先との取引開始前には外部調査機関等を活用して当該会社及び当該代表者が反社会的勢力に該当しないことを事前調査しております。また、継続取引先についても取引先全件を対象に年1回、同様の調査を行っております。また、取引先との間で締結する「基本契約書」等では取引先が反社会的勢力であることが判明した場合には、契約を解除できる旨の暴力団排除条項を盛り込んでおります。

役員、従業員に対しては、反社会的勢力との関係がないことを本人に確認するとともに、誓約書を提出してもらうこととしております。

更に、公益財団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センターの賛助会員にも加入し、情報収集を行い、社内情報共有しております。

なお、今回の上場申請に際しては、株主全員の属性等について調査したほか、取引先等についても再調査した結果、関係すると思われる者は見当たりませんでした。

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

なし

該当項目に関する補足説明

現在のところ、当社では買収防衛策の導入予定はありません。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び適時開示手続きに関する事務フローの模式図を参考資料として添付しております。



